

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

44

2015年に国連加盟国が一致して「持続可能な開発目標(SDGs)の3戦略を統合して推進すること(Gs)」として、気候変動、食料、健康、エネルギー、都市問題など、先進国と途上国が30年までに達成すべき17の目標を決議した。その達成に向けて科学技術イノベーション(STI)への期待は大きい。決議から4年を経て「議論から実行へ」今後の道筋が見えてきたので紹介する。

途上国開発支援型から、市場や技術、人材、金融など将来のグローバルチェーンにおける国の発展基盤の整備と利益に加えて環境と社会を総合した戦略転換を進め、ESG投資(環境・社会・統制)がこれを進め、EUや中国は、ASEANは最近の報告で、グローバルだけで、東南アジアを含め20カ国が準備を進めている。この動きは、従来の

まず、国連が作成した「STI for SDGsロードマップ・ガイドブック」は、

SDGs・STI戦略 議論→実行道筋示す

科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター上席フェロー 有本 建男



京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。政策研究大学院大学客員教授、国際高等研究所副所長、OECDプロジェクト共同議長、科学技術外交推進会議委員、内閣府自動運転プロジェクトサブプログラムディレクター。

途上国開発支援型から、市場や技術、人材、金融など将来のグローバルチェーンにおける国の発展基盤の整備と利益に加えて環境と社会を総合した戦略転換を進め、ESG投資(環境・社会・統制)がこれを進め、EUや中国は、ASEANは最近の報告で、グローバルだけで、東南アジアを含め20カ国が準備を進めている。この動きは、従来の

地域特性生かす

わが国のSDGs活動は、公害や災害対策の技術、科学技術振興機構(JST)と国際協力機構(JICA)の連携ファンド、SA TREPSが国際的評価されてきたが、最近「SDGs未来都市」に選ばれた自治体による地域特性を生かした産学公市民パートナーシップが注目されている。今後は、国

今後は、国一サービズなど社会と自治体、経済界の協働によるSTI for SDGs総合戦略の推進が重要になる。SDGsのコンセプトを基に、人工知能(AI)とハイテクや基礎技術を生かした都市、健康、モビリティ

国家発展戦略と STI 戦略と SDGs 戦略の統合的アプローチ

